No.1

視察報告書　　大坪 久美子

令和4年 11月15日(火)　　宮崎県 延岡市

――避難行動要支援者の個別避難計画等の取り組み(国のモデル事業)について――

出席者　危機管理課　課長　松下 典生 氏
　　　　　　　　　　課長補佐　山口 博史 氏
　　　　　　　　　　主任主事　黒木 慎吾 氏
　　　　総合福祉課　係長　酒井 勝洋 氏
　　　　議会事務局　局長　栗田 哲郎 氏

質問事項
① 個別避難計画及び地区防災計画の作成経緯と進捗について
② 計画作成の検討委員会の設置内容について
③ 庁内の連携について
④ 庁外の関係団体との連携について
⑤ 災害弱者の個別避難計画の作成状況は
⑥ 住民への防災に対する周知徹底は
⑦ 防災計画作成と地域共生社会の実現の関係性については
⑧ 今後の課題について

回答
① 令和2年度までは、個別避難計画を推進。令和3年 国のモデル事業指定以後、専門家の意見で地区防災計画の作成のためのワークショップを開催。個別避難計画の作成は市職員のみでは出来ない。福祉専門職と地域との連携で進めていく。
② 作成検討委員会は、8団体15名で構成。令和4年度中 4回開催。
③ 令和3年度、約4,000人程度の避難行動要支援者がいる。庁内部門より職員を選び連携を計っている。
④ 計画作成の際、区長、自主防災組織と地域調整会議を開催。
⑤ 今年の台風14号被害等で、個別避難計画の作成が遅れている。

⑥ 住民への防災情報周知は、防災ハンドブック・防災情報アプリ
防災無線など様々なツールで伝達する。
⑦ 防災を自分事としてとらえる。
⑧ 南海トラフ大地震等の津波対策として、浸水地域に対し、
個別防災ラジオを配備した。今後、片田教授による若者に
向けた講演会、若者が参画しやすい訓練などを考えている。

視察を終えて

・避難行動要支援者名簿の作成は、市町村の努力義務。しかし
作成の際には、個人情報の取り扱いの問題や本人、家族の理解など
困難なことがよくわかる。

・個別避難計画は、国が交付金を受けた自治体に、令和7年までに
完了を促している。
計画の作成には、本人の同意が必要で、1741自治体中、
実施済みは、54.5%。一方災害における高齢者の
死亡割合が年々高くなっている。個別避難計画作成の
ためには、本人との信頼関係が大切なことを感じる。
地域の身近な人、民生委員やケアマネージャーなどの福祉専門職
とが連携しながら進めなければならないと思う。

以上。